



令和4年度

エビデンスを創出するための調査委託事業のうち

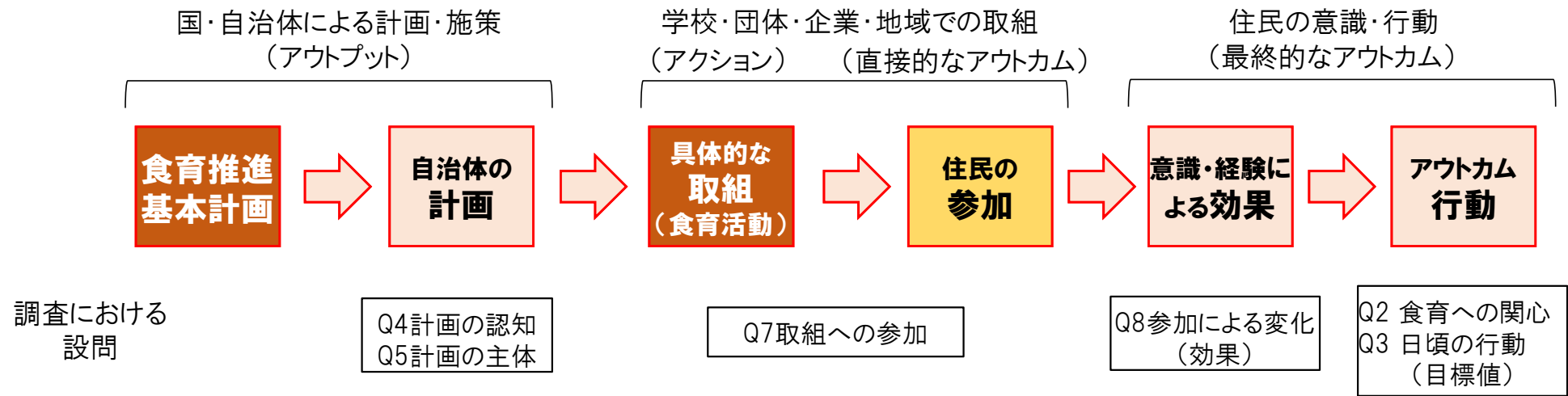
地方公共団体による「食育事業」推進計画等の 政策効果に関する効果分析(概要版)

2023年3月

株式会社ブランド総合研究所

1. 本事業で設定した食育のロジックモデル

食育の施策が消費者の行動につながるまでのプロセスによる「ロジックモデル」を以下のように想定し、そのプロセスに応じて「食育に関する効果測定調査」の設問を設定した。



本事業で実施した調査概要

一次調査

調査対象者: 調査モニターより条件抽出
抽出条件: 都道府県別に約1000人回収
年代性別がほぼ均等に回収
調査実施日: 2023年1月13日～29日
設問数: 10問
総回収数: 47,105人
有効回答数: 46,213人
ウエイトバック後: 46,600人(一部年代でのばらつきを補正した)

二次調査①(取組)

調査対象者: 1次調査より条件抽出
抽出条件: 農業体験、講演会等、食育レシピなどのコンテスト、料理教室、食育ボランティア、栄養相談に5年以内に参加した人(各500人)
調査実施日: 2023年1月30日～31日
設問数: 9～12問
総回収数: 3,000人(500人×6種)
有効回答数: 1,823人

一次調査②(5市)

調査対象者: 1次調査より条件抽出
抽出条件: 以下の5市の居住者
(仙台市、新潟市、福井市、名古屋市、広島市)
調査実施日: 2023年2月9日～16日
設問数: 9～12問
総対象者数: 2,061人
有効回答数: 1,740人(回収率84.4%)

2. 食育に関する計画・施策の認知

- 食育推進計画を知っている人は回答者の30.6%。「内容までよく知っている」は2.6%で、「ある程度の内容は知っている」が8.0%(右上図)。
- 年代別では年代が高くなるほど、認知度は低くなる傾向にある(右中図)。
- 食育に関する計画が、国、都道府県、市町村のいずれかであるかについては、それぞれ20~30%で、「どれかわからない」が37.4%と多い。
- 食育関連の施策を策定するとともに、その施策を認知するなどの工夫をすることにより、食育への関心度が高まる効果が期待できる。
- 食育関連の施策を策定した市町村では、策定していない市町村より住民の食育活動への参加が約20%高い。(下表)

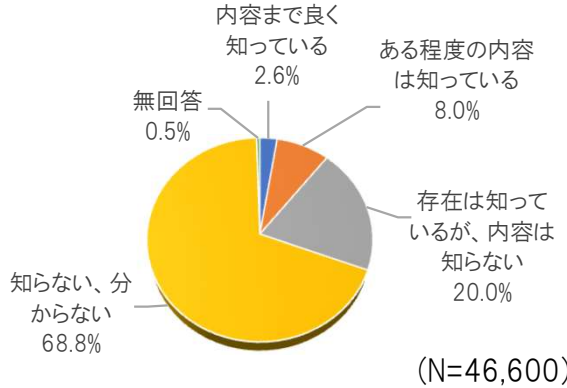
5年以内に参加した食育の取組

	策定済み群	策定なし群	差
食育についての講演会、セミナー、ワークショップなどのイベント	4.8%	4.4%	0.4pt
食育レシピなどのコンテスト	3.4%	2.5%	0.9pt
農業体験、収穫体験、漁業体験	4.8%	5.2%	-0.4pt
食育を目的とした料理教室、調理講習会	4.3%	2.6%	1.7pt
子ども食堂の利用、運営への協力	4.4%	3.1%	1.3pt
食育活動のボランティアや、サポーターとしての登録	3.1%	2.7%	0.4pt
食生活改善や栄養バランスの相談	3.5%	3.5%	0.1pt
フードドライブやフードバンクへの参加、利用	3.9%	2.7%	1.2pt
給食の試食会など、学校が行っている食育活動への参加	4.0%	3.4%	0.7pt
その他	0.1%	0.1%	0.0pt
どれも参加したことはない、取組が行われていない	76.2%	78.3%	-2.2pt
無回答	1.1%	1.1%	0.0pt
取組参加指数 100 人当たりの取組参加数)	36.5 個**	30.3 個**	6.21 個
有効回答数	42,763	803	

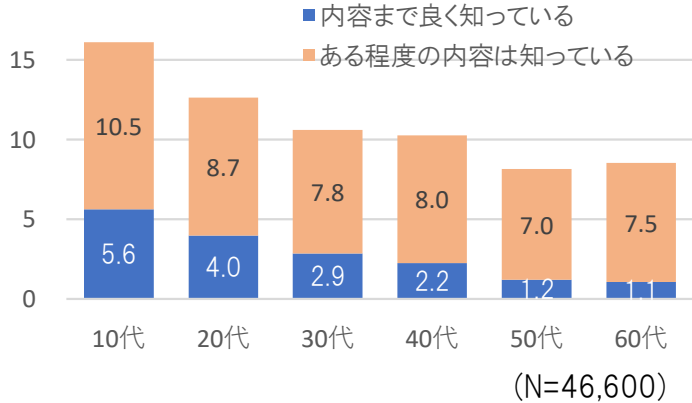
*p<0.1, **p<0.05, ***p<0.01

策定済みの地域に住む住民の方が、食育活動への参加率は20%ほど高くなっている。

Q. あなたはお住いの自治体で作成している“食育に関する計画”(食育推進計画など)をご存じですか



(%) 回答者の年代別による計画の認知状況



Q. あなたが知っている“食育に関する計画”は以下のどれですか。あてはまるものをすべてお選びください (いくつでも)

